

凸版印刷とネスレ日本、『キットカット』外袋の紙パッケージ化で木下賞を受賞

従来のプラスチックの外袋を、紙素材の外袋に切り替え
外袋におけるプラスチック使用量を大幅に削減

凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)と、ネスレ日本株式会社(本社:兵庫県神戸市、代表取締役 社長 兼 CEO:深谷 龍彦、以下 ネスレ日本)は、ネスレ日本が販売する「キットカット」大袋タイプ製品の外袋を紙パッケージ化する取り組みにより、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第44回木下賞(※1)包装技術賞」を受賞しました。



今回受賞した「キットカット」大袋タイプ製品 (※2)

■ 今回の受賞について

SDGs(持続可能な開発目標)など、世界規模で環境配慮や省資源化推進の機運が高まり、また世界的な社会課題となっている「廃棄プラスチックによる海洋汚染問題」を受け、環境負荷を低減するパッケージに注目が集まっています。

凸版印刷はこれらの課題に対し、再生プラスチックを用いた包装材や単一素材でリサイクル可能な包装材など、包装材料の調達から廃棄・リサイクルまでの課題解決に貢献する「サステナブルパッケージソリューション」を提供しています。

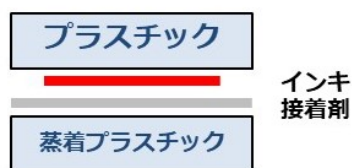
またネスレグループは、「2025年までに、製品の包装材料を100%リサイクル可能、あるいはリユース可能にする」ことを目標に、プラスチックごみの課題に向けた取り組みをグローバルで積極的に行っています。

ネスレ日本は、その目標達成に向けた日本国内での具体的な取り組みとして、「キットカット」大袋タイプ製品の外袋の紙パッケージ化に着手。「キットカット」では従来、プラスチックの外袋が使用されていましたが、凸版印刷とネスレ日本は紙製パッケージの開発力・生産技術を駆使し、外袋の紙化に成功しました。2019年9月より、「キットカット」大袋タイプ製品5品の外袋は紙パッケージに変更され、それ以降、紙パッケージ製品のラインアップを徐々に拡大しています。それにより従来品と比較して、年間で450トンのプラスチック削減量を見込んでいます。

■ 受賞パッケージの特徴

従来製品の外袋の構成は、プラスチックの構成であり、主に石油由来の材料が使われておりました。今回の紙の外袋の主成分は「紙」であり、プラスチックの使用量を削減しています。

<従来構成（プラフィルム）>



<新構成（紙）>



従来の外袋（プラスチック）と今回の外袋（紙）の構成

従来のプラスチックの外袋は、強度が強く、流通適正に優れております。また印刷の色再現性も高く、紙素材に置換えた際に、どこまでプラスチックの仕様に近づけられるかが大きなポイントでした。これを実現するために、凸版印刷とネスレ日本は、「紙素材の選定」、「パッケージデザインの印刷技術」、「製袋するシール材」の開発を推進。フィルムよりも強度が弱い紙素材でありながら、流通過程に必要な強度を確保しつつ、印刷の色再現性を高めた紙製の包材の開発に成功致しました。

■ 今後の展開

凸版印刷では、包装材・容器の環境対応要請の高まりに対応し、今回受賞した「紙素材の外装」に加え、プラスチックトレイ代替の紙トレイ「グリーンフラット」、プラスチックボトル代替の紙製液体容器「CUBE-PAK」、ラミネートチューブ代替の紙製チューブ「チューブな紙パウチ」など、環境適正を高めた紙素材の包装材・容器の開発を強化しております。凸版印刷は、今後も革新的な紙製包装材・容器の開発に取り組み、「サステナブルな地球環境」の実現に貢献します。

ネスレ日本は、「製品の包装材料を 2025 年までに 100%リサイクル可能、あるいはリユース可能にする」というコミットメントの達成に向け、「キットカット」大袋タイプ製品の外袋を紙パッケージにするだけでなく、2022 年までに「キットカット」全製品の包材を全てリサイクル・リユース可能な素材にすることを目指しています。

※1 「木下賞」について

「木下賞」は、公益社団法人日本包装技術協会 (JPI) が主催し、JPI 第 2 代会長である故木下又三郎氏の包装界に対する多年の功績を記念して設定された表彰事業です。本賞は、包装技術の研究・開発に顕著な業績をあげたものや、包装の合理化・改善・向上・新規分野創出に顕著な業績をあげたものに与えられます。

※2 掲載画像は 2019 年 9 月に発売された「キットカット」大袋タイプ製品となります。最新の製品に関する情報は下記リンク先よりご覧いただけます。

https://www.nestle.co.jp/sites/g/files/pydnoa331/files/2020-10/20200930_kitkat_1.pdf

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以上